

平成20年度 地方の元気再生事業 事業実施調書

(1) 取組名	建設業の参入促進による林業改革モデルプロジェクト		
(2) 実施団体名	ひだ林業・建設業森づくり協議会	(3) 対象地域	高山市、下呂市、飛騨市、白川村
(4) 代表団体名	岐阜県森林組合連合会	(5) 推薦団体名	岐阜県

(6)実施した取組の内容	取組①	課題等のとりまとめ、先進事例踏査	
	実施主体	岐阜県森林組合連合会	
	実施内容、 実施結果	当初提案により予定していた計画	実際の取組内容及びその結果
		<ul style="list-style-type: none"> ・実施内容：飛騨地域の林業、建設業の課題を整理内外の先進事例を踏査し、結果の共有、活用 ・実施時期：8～9月 ・実施場所：先進事例踏査（京都、兵庫、愛知、愛媛） ・取組目的：取組当初の課題整理・研修材料の収集 	<ul style="list-style-type: none"> ●実施内容/時期： <ul style="list-style-type: none"> ①【課題ヒアリング】／8～9月 ②【内外の先進事例踏査】／9～11月 ●実施場所：林業機械展（愛媛）、日吉町森林組合（京都）、ネイチャー6（滋賀） ●取組結果：参入に対する林・建の考え方の違いが明らかになった。
	取組②	勉強会・研修会の計画とカリキュラムの作成・検証	
	実施主体	岐阜県森林組合連合会	
	実施内容、 実施結果	当初提案により予定していた計画	実際の取組内容及びその結果
		<ul style="list-style-type: none"> ・実施内容：研修会の実施計画策定 ・実施時期：9月 ・取組目的：短期間で密度の高い研修計画を策定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●実施内容：【研修会の実施計画策定】 ●実施時期：9～10月（計4回） ●取組結果：低コスト・集約型の森林管理の流れを整理して、基本研修カリキュラムを策定、実行。
	取組③	林業経営改革勉強会	
	実施主体	岐阜県森林組合連合会	
	実施内容、 実施結果	当初提案により予定していた計画	実際の取組内容及びその結果
		<ul style="list-style-type: none"> ・実施内容：林業・建設業の経営者を対象にした勉強会を開催。 ・実施時期：9月～10月、1月 ・実施場所：高山市 ・取組目的：経営者に対して林業経営の意識改革を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ●実施内容/時期：【林・建の経営者を対象にした勉強会】 <ul style="list-style-type: none"> ・9/4協働フォーラム＜161名＞ ・12/3経営改革勉強会＜206名＞ ・1/22座学研修会＜60名＞ ●実施場所：高山市 ●取組結果：建設業にとって森林づくりの意義・林業経営の実際を認識する効果的な研修となった。
取組④	林業技術スキルアップ研修会		
実施主体	岐阜県森林組合連合会		
実施内容、 実施結果	当初提案により予定していた計画	実際の取組内容及びその結果	
	<ul style="list-style-type: none"> ・実施内容：林業・建設業の現場担当者を対象にした研修会を開催。 ・実施時期：9～11月 ・実施場所：高山市 ・取組目的：基礎的技術の習得を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ●実施内容/時期：【林・建の現場担当者を対象にした研修会】 <ul style="list-style-type: none"> ・10/22：97名 ・2月（2回予定）＜50名＞ ●取組結果：基礎知識の習得が大半を占め、よりレベルの高い研修の実施が来年度以降の課題となった。 	

	取組⑤ 実施主体	新・林業生産システム研究会の創設 岐阜県森林組合連合会	
	実施内容、実施結果	当初提案により予定していた計画 ・実施内容: 林・建混成で3地域毎に計60名体制の研究会を組織、調査研究等の実施 ・実施時期: 10～2月 ・取組目的: 取組⑥～⑧にかかる調査・研究・実施。	実際の取組内容及びその結果 ●実施内容/時期: 【研究会(3地域部会)を計64名体制で設置】 ・計16回の研修、視察等を実施。、2/17～19に合同視察(30名参加)を予定。 ●取組結果: 作業の流れ、建設作業との相違、類似点、作業効率、先行投資設備について実感させることができた。
(6)実施した取組の内容	取組⑥ 実施主体	建設業の参入課題の検証 岐阜県森林組合連合会	
	実施内容、実施結果	当初提案により予定していた計画 ・実施内容: 林業参入に関するアンケート調査及び分析 ・実施時期: 10～12月 ・取組目的: 林業者及び建設業者に対して、建設業者の林業参入にあたっての具体的な課題を調査分析し解決策を検討する。	実際の取組内容及びその結果 ●実施内容/時期: 【事前アンケートの実施(建設業70事業体)】/10～2月 ●取組結果: 林業参入の期待として、「新しい林業システムの構築」「余剰人員の活用」「建設技術の利用」が高く、参入の課題として「採算性について分からない」を挙げた事業体が最も多かった。
	取組⑦ 実施主体	新しい林業施業モデルプラン・施業マニュアルの立案 岐阜県森林組合連合会	
	実施内容、実施結果	当初提案により予定していた計画 ・実施内容: 伐採計画・路網整備等のモデルプランの立案、及び建設業の林業参入を実現するための施業マニュアル等を立案。 ・実施時期: 11～3月 ・取組目的: 低コストで高効率な木材生産システムを構築し、建設業の林業参入を実現する。	実際の取組内容及びその結果 ●実施内容/時期: 【施業マニュアル作成】/11～3月。 林建協働の形を検討する会議の開催/2月(6回予定) ●取組結果: 現場レベルでの各作業について、統一かつ詳細なマニュアル(工程、作業水準)が必要なことが課題。
	取組⑧ 実施主体	路網整備から木材市場出荷までの試行と生産システムの確立 岐阜県森林組合連合会	
	実施内容、実施結果	当初提案により予定していた計画 ・実施内容: 事業計画書の立案・作成から高性能林業機械による路網整備、市場出荷までの現地試行。 ・実施時期: 10～12月 ・実施場所: 高山市、飛騨市、下呂市内の森林 ・取組目的: 現地試行の各工程課題を抽出し、改善策を策定。	実際の取組内容及びその結果 ●実施内容/時期: 【林産業全般に関する試行作業】10～12月 計32回実施。(延べ308名参加) ●取組結果: 雪の影響を考慮して、計画立案より試行作業そのものに重点をおいたため、一通り経験した程度の研修となってしまったことが課題。次年度以降はレベルの高い試行作業の実施を模索したい。
(7)実施体制	平成20年度の取組実施における体制・役割分担 ・名称: ひだ林業・建設業森づくり協議会 ・構成員: 飛騨地域の森林組合、建設業協会、市村、市村森林管理委員会 県森林組合連合会(事務局)、県建設業協会 ・アドバイザー: 米田雅子氏(慶應義塾大学教授) 他 ・県は企画・運営面での支援や研修会の講師派遣等の協力。 ・研修会や研究会は「地域部会」が主体となり実施し、幹事会が統括。		取組の実施を踏まえた反省点 ・取組⑤⑧は、林・建の意識の違い、建の基礎知識等の無さから、事務局サイドが中心となって進め、本来の地域部会主体による取組ができなかった点が課題。次年度は建設業側の能動的関与のもとに、実施体制を構築する必要がある。 ・アドバイザーとして国機関(森林管理署)にも加わっていただき、国有林と連携を図ることができた(今後の事業連携にもプラス)。

(8)取組により得られた成果	○成果1→ 経営者の意識改革(林業=コスト意識の向上、建設業=新分野への進出)と技術者のスキルアップ	
	H19	H20(当初予定していた目標)
	建設業の林業経営転換意識及び林業技術の習得者=0人	・林業経営改革勉強会/林業技術スキルアップ研修会:受講者各300人、(計6回) ・新・林業生産システム研究会の設置、研究実施:3地域毎に設置(計60名)。5回開催。
	H20(実際に得られた成果)	
	●林業経営改革勉強会:<3回開催、延べ427人> 林業技術スキルアップ研修会受講者<3回開催、延べ197人> ●新・林業生産システム研究会の設置、研究実施:3地域に地域部会として設置。<研修・視察延べ16回、256人> ●経営改革勉強会は、林業側にとっては経営と現場作業の効率化について、建設業側にとっては新分野としての林業経営やコスト構造を、それぞれ理解するための貴重な機会となった。また、建設業者の林業機械オペレーションへの応用が十分可能であることが確認できた。	
	○成果2→ 建設業が保有するコスト・安全管理技術、建設機械を高性能林業機械に転換した新しい林業施業モデルプラン・施業マニュアルの立案	
	H19	H20(当初予定していた目標)
	現行はモデルプラン・施業マニュアルなし	生産システム研究会を中心に、参入課題・集約化業務検証のための調査・分析を行い、コスト構造の解明、低コスト・高効率林業への転換を図るための施業モデルプラン・マニュアルを立案。
	H20(実際に得られた成果)	
	●地域部会毎に、建設業の参入課題を抽出し、事業化に向けた林・建協働の形についてパターンを検討(2~3月予定 3地域部会×2回=計6回)。 ●国の2次補正「路網整備地域連携モデル事業(林・建協働による路網整備)」について、地域での事業実施を検討し、8箇所を申請済み。 ●飛騨地域の林業施業マニュアルを作成(3月完成予定)。 ●様々な事業者への視察等により、様々な施業方法があり、より踏み込んだ施業マニュアルが必要であることが認識できた。 ○成果3→ 研修終了者による林・建協働チームを設立し、路網整備、伐採から木材市場出荷までの試行を行い、課題の抽出や改善策の検討を行う。	
H19	H20(当初予定していた目標)	
林・建協働チームなし	路網整備から木材市場出荷までの一連の作業をモデル試行。各工程での課題を抽出。第1次試行として、林・建協働チームを1箇所、2チーム組織。	
H20(実際に得られた成果)		
●林・建協働チーム3チームを組織し、路網整備から木材搬出までの現地試行作業(32回)、及び各作業についての課題抽出を行った。(当初の目標は達成。ただし、役割分担等が不明確で、チームとしてのレベルはまだ低い状態)		
(9)今年度の取組成果や活動を踏まえた反省点、改善点	●経営者の意識改革:一定の成果は得られたと考えられるが、今後も知識の習熟が必要。 ●技術者のスキルアップ:建設業側は林業作業の流れや基礎は理解できたと考えられる。しかし、林業側も共に学べる研修内容のレベルアップが必要。 ●林・建協働の体制:当事者間で具体的な協働体制を議論する時間が少なく、事業化に向けた更なる検討と実践が必要。 ●現地試行:コストを意識したレベルの高い試行に取り組むとともに、結果を評価する仕組みをつくる必要がある。	
(10)平成21年度以降の活動の見込み	当初提案に予定していた平成21年度以降の展開	今年度の取組状況を踏まえた平成21年度以降の活動の見込みと活用を希望する支援制度
	①恒常的研修システムの策定と研修会の実施 ②施業モデルプラン、施業マニュアルのブラッシュアップ ③新・木材生産システムの確立(協働チームによる第2次試行) ④健全で豊かな森林づくりプロジェクトの推進(50ha程度のモデル団地設定) ⑤広報活動(新しい林業施業モデルのHPなどで広報)	①恒常的研修システムの策定と研修会の実施(想定金額:230万円) ・経営改革勉強会の継続、高レベル技術研修の実施。オーストリア林業の研修。 ②施業モデルプラン、施業マニュアルのブラッシュアップ(想定金額:1,200万円) ・作業基準づくりによる林業作業マニュアルの詳細化⇒作業基準づくりのための調査研究 ③新・木材生産システムの確立(協働チームによる第2次試行)(想定金額:1,250万円) ・協働チームの再編成、コストを意識したレベルの高い現地試行 ④健全で豊かな森林づくりプロジェクトの推進(50ha程度のモデル団地設定)(想定金額:250万円) ・事業化に向けた連携の仕組みの詳細検討と集約化の実践によるモデル団地の設定 ⑤広報活動(新しい林業施業モデルのHP・チラシなどで広報)(想定金額:70万円) 【活用を希望する制度:上記①~⑤について地方の元気再生事業の継続支援を希望(想定金額=3,000万円)】

◆主な実施取組の内容◆

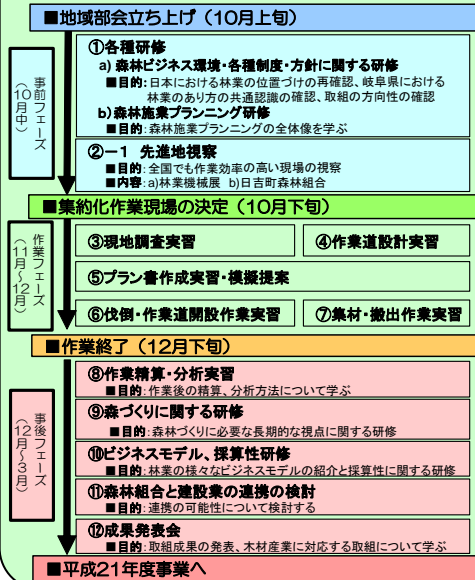
【課題等のとりのまとめ、先進事例踏査(取組①)】

- 内容: ①課題についてヒアリングを実施し、整理 ②内外の先進事例を踏査し、結果を共有、活用
- 結果: ①参入に対する林・建の考え方の違いが明らかになった。
- ②建設業の林業参入の状況を把握し、先進事例を収集して計画の立案及び研修に活用した。

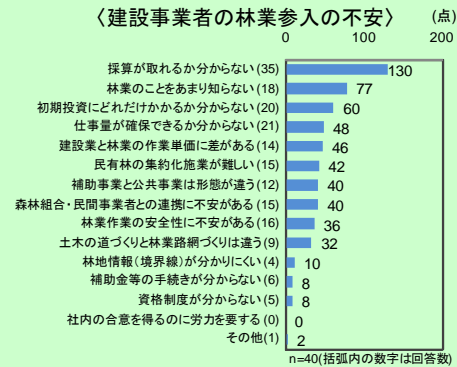
【新しい林業施業モデルプラン施業マニュアルの立案(取組⑦)】

- 内容: 効率的な林業作業ができるよう集約化計画、森のプランの作成、営業、伐採・搬出作業、精算までのマニュアルを作成、林建協働の体制を検討
- 結果: ①林業作業は事業者ごとにやり方が異なるため、技術習得にあたり、混乱があることが分かった。
- ②当事者間で具体的な協働体制を議論する時間が少なく、事業化に向けた更なる検討が必要。

【勉強会・研修会の計画とカリキュラム(取組②)】



【林業参入課題の検証(取組⑥)】



【林業改革勉強会(取組③)】

- 内容: 林・建の経営者向け研修会開催(経営改革勉強会(206名参加)等) 3回開催
- 結果: 林業側にとっては、経営と現場作業の効率化の考え方を学ぶ貴重な機会となり、建設業にとっては、森林づくりの意義・林業経営の実態を認識する効果的な研修となった。

【林業技術スキルアップ研修会(取組④)】

- 内容: 林・建の現場担当者向け研修会を開催(森林ビジネス環境について(97名参加)等) 3回開催
- 結果: ①建設業者は参入意欲はあるものの、林業作業そのものの認識不足が明らかになった
- ②雪の影響を考慮して現地試行(取組⑧)を先に実施したことで、基礎知識の習得が大半を占め、よりレベルの高い研修の実施が来年度以降の課題となった。

【路網整備から木材市場出荷までの試行と生産システムの確立(取組⑧)】

- 内容: 作業計画の立案、現場作業の試行を3現場(地域部会ごと)で実施。
高山地域部会(延べ5回) 飛騨地域部会(延べ13回) 下呂地域部会(延べ14回)
- 結果: ①部会ごとに研修を実施したが、十分な議論が尽くせなかった。
- ②一通りの現場試行したが、建設業側にとっては初体験であり、体験レベルにとどまった。
- ③建設業側は全体作業の流れや基礎的な部分はある程度理解した。オペレータは林業機械操作の習熟が早いこと、建設機械は林業への転用が難しいことが確認できた。

【新・林業生産システム研究会の創設(取組⑤)】

- 内容: 地域ごとに地域部会(3地域部会、延べ64名体制)を設置し、研修・視察等(延べ11回)を実施



◆取組実施による成果・今後の展開◆

【課題・平成21年度の取組方針】

- 経営者の意識改革 : 効率的な林業作業を目指して今後も知識習得(研修)が必要。
- 技術者スキルアップ : 低コスト・高効率な作業システムの確立等の次の段階のためには研修のレベルアップが必要。
- 施業マニュアル : 林業作業について統一的なやり方がないという林業側の問題が明らかになった。岐阜県としての作業方法を整理して、マニュアルのバージョンアップを目指す。
- 林・建協働の体制 : 協働活動実施には事業地を確保して取り組む必要があり、集約化を実践して協働に取り組む。

【平成21年度に実施予定する取組(想定金額総額: 3000万円)】

- ①恒常的研修システムの策定と研修会の実施(想定金額: 230万円)
- ②施業モデルプラン、施業マニュアルのブラッシュアップ(想定金額: 1200万円)
- ③新・木材生産システムの確立(協働チームによる第2次試行)(想定金額: 1250万円)
- ④健全で豊かな森林づくりのプロジェクトチームの推進(想定金額: 250万円)
(50ha程度のモデル団地を設定して森林管理)
- ⑤広報活動(新しい林業施業モデルのHPなどで広報)(想定金額: 70万円)